

〔論説〕

国際テロ情勢と対策

板橋 功*

はじめに

多くの日本人が、「日本はテロリズムとは無縁である」と考えているが、我が国はテロリズムとは決して無縁ではなかった。1970年代には、よど号ハイジャック事件、三菱重工業本社ビル爆破事件をはじめとした連続企業爆破事件や北海道庁爆破事件、日本赤軍によるクアラルンプール事件やダッカハイジャック事件等の数々のテロ事件が発生している。また、1980年代から90年代には、東南アジアや中南米諸国において、共産主義を標榜する現地のテロ組織に日本企業の駐在員等が誘拐されたり、施設等が攻撃を受けるなどの日本権益が被害に遭うテロ事件が相次ぎ、1996年12月にはペルーで左翼テロ組織「トゥパク・アマル革命運動（MRTA）」による日本大使公邸占拠・人質事件が発生している。そして、日本国内では1995年3月の地下鉄サリン事件をはじめとした一連のオウム真理教による事件が発生している。

1970年3月のよど号事件は、我が国で初めて発生したハイジャック事件であるが、国際的にもハイジャックというテロ手法を用いた走りの事件でもある。また、1974年8月30日に発生した三菱重工業本社ビル爆破事件は、まさに不特定多数の一般人を巻き込んだ大都市での大規模無差別殺傷テロ事件と位置付けられる。

日本赤軍は、「国際根拠地建設」構想¹⁾を掲げて、1971年という早い時期からテロリストの国際連携を図り、テルアビブ・ロッド空港事件やシンガポール・クウェート事件、クアラルンプール事件、ダッカ事件などの凶悪なテロ事件を次々と起こした²⁾。現在でこそ常識となっている、テロリストやテロ組織の国際連携を1970年代当時から行っていたわけである。

さらに、1995年3月20日のオウム真理教による地下鉄サリン事件では、12人が死亡し、約5,500

編集部注* 財団法人公共政策調査会第一研究室長 本稿は、2010年12月10日に開催された法学研究所第41回公開講座の報告原稿に、加筆修正したものである。

- 1) 『「国際根拠地建設」構想とは、共産主義者同盟赤軍派（共産同赤軍派）が提唱し、革命を達成するために、北朝鮮、キューバ等に国際根拠地をつくり、そこに赤軍派の活動家を送り込んで軍事訓練を受けさせ、再び日本に逆上陸して、武装蜂起を執行するというもの』（1997年警察白書）。なお、共産同赤軍派が「国際根拠地建設」構想に基づいて最初に行った事件が、1970年3月31日に田宮高麿らメンバー9人が起こした「よど号」ハイジャック事件である。
- 2) 日本赤軍については、板橋功「第2章テロリズムの変遷とネットワーク構造」『テロ対策入門』（亜紀書房、2006年）45-48頁参照。

人が負傷した。これは、サリンという化学兵器に使用される化学物質を用いた無差別大量殺傷テロ事件であり、世界でも類を見ない未曾有の化学テロを首都東京で経験している³⁾。世界中のテロリスト達でも躊躇してきたと言われている化学テロを、宗教団体を標榜する集団がいつも簡単に実行したことは、世界中に衝撃を与えた。そして、この事件は世界中のテロリスト達にも少なからず影響を与えたと考えられており、この事件を契機に、米国をはじめとする先進諸国はテロ対策の強化・見直しを迫られることになった。

このように、日本は数々の先進的なテロ事件を経験してきていることから、欧米の研究者から、「日本はテロの先進国である」との指摘をしばしば受けているのである。

一方、現在、世界中で脅威となっているイスラムテロとも決して無縁では無く、これまでも在外日本権益が被害に遭ってきている。また、アル・カイダが日本国内でのテロを模索していたことも明らかになっており、日本に係わる事案も発生しているのが現状である。

1. 国際テロ情勢の変化とイスラムテロ

1) 国際テロ情勢の変化 ～冷戦構造の崩壊と国際テロ情勢～

東西の冷戦構造の崩壊により、国際情勢は大きく変化したが、国際テロ情勢も同様に著しく変化した。東西冷戦構造下における「テロ」は、共産主義イデオロギーを標榜するテロが中心であり、米国をはじめとした西側諸国から見て、東側に関連するテロ組織が行うテロ行為を主に「テロ」と呼んでいた。マルクス・レーニン主義や毛沢東主義などの共産主義イデオロギーを標榜するテロ組織が、反資本主義、反帝国主義、反米などを掲げて、西側権益を対象に爆弾テロや襲撃、ハイジャック、占拠・人質事件などのテロ活動を行っており、これらが一般的に「テロ」とされていた。確かに、当時からパレスチナ解放人民戦線（PFLP）やパレスチナ解放民主戦線（DFLP）などのイスラム系のテロ組織も活動していたが、あくまでもこの東西の冷戦構造の枠組みの中で活動していた。これらの組織が、自らもマルクス・レーニン主義を掲げ、日本赤軍や西独赤軍などのテロ組織とも共闘していたことから理解できよう。

しかしながら、1989年11月にベルリンの壁が崩壊し、ソビエト連邦が崩壊、東欧諸国が民主化するなど東西の冷戦構造の崩壊により、国際社会が新たな世界秩序を模索するなかで、イデオロギー対立の陰に隠れていた、宗教や民族、分離独立などを標榜するテロリズムが台頭し、現在では、アル・カイダをはじめとしたイスラム系テロリストによるテロが、世界で大きな脅威となっている。

2) イスラムテロの経緯 ～9.11事件までのプロローグ～

9.11事件は、非常に衝撃的な事件であったが、これがアル・カイダを中心としたイスラムテロ

3) オウム真理教は、前年の1994年6月27日にも、松本市（長野県）でサリンを用いたテロ事件を起こし（後に、オウム真理教による犯行と判明）、8人が死亡し、約140人が負傷している。

リストによる最初のテロ事件ではない。彼らによる最初の大きなテロ事件は、1993年2月26日に発生したニューヨーク世界貿易センタービル爆弾テロ事件であり、またこの事件は米国内で発生した外国テロ組織による最初の大きなテロ事件でもあった。以降、1994年12月のフィリピン航空機内における爆弾テロ事件、1998年8月には約300人が死亡し、5,000人以上が負傷したケニア・タンザニアにおける米国大使館爆破事件、さらには2000年10月のイエメンにおける米国駆逐艦コール号の爆破事件など、9.11事件に至るまでに数々のテロ事件が起こっている。

ちなみに、ケニア・タンザニアにおける米国大使館爆破事件後、米国政府はオサマ・ビン・ラディン（UBL）が率いるテロリスト・グループの犯行であると断定し、アフガニスタンとスーダンのアル・カイダに関連するとされる施設をトマホーク巡航ミサイルで攻撃を行った。一方、この米国のミサイル攻撃に対して、UBLのスポークスマンは、ケニアとタンザニアで発生した同時爆弾テロへの関与を否定した上で、「戦いは始まったばかりだ。答えは言葉ではなく行動で示される。アメリカ人は、どんな答えが出るのか覚悟すべきだ」と述べ、ミサイル攻撃の報復として、今後も世界中で米国を標的とした攻撃を続けていくとする声明を発表し、またUBLが組織した「ユダヤと十字軍打倒のための世界イスラム戦線」も、米軍の攻撃に抗議し、すべてのイスラム諸国が自国内にある米国及びその同盟国の大使館の閉鎖を命じるよう呼びかけるとともに、米国人、英国人、フランス人などをイスラム諸国から追放し、これらの国々の商品をボイコットするよう求める声明を出している。

9.11事件以降も、2002年10月のイエメン沖仏タンカー爆破事件やインドネシア・バリ島におけるディスコ爆破事件、2003年5月のサウジアラビア・リヤド外国人居住区爆破事件やモロッコ・カサブランカにおける連続爆弾テロ事件、同年8月のインドネシア・ジャカルタにおけるマリOTTホテル爆破事件、同年11月のトルコ・イスタンブールにおけるシナゴーク爆弾テロ事件及び英国総領事館等爆弾テロ事件などイスラムテロリストによるテロ事件が世界各地で発生している。特に、2004年3月11日のスペイン・マドリードにおける列車同時爆破事件や2005年8月の英国・ロンドンにおける地下鉄等の同時爆破事件は、日本にも大きな衝撃を与えた。また、2008年11月のインド・ムンバイにおける同時多発テロ事件は、大都市の駅やホテル等の複数の施設を同時に襲撃するという手法を用いたテロであり、以降、都市でのこのような手法のテロを各国で警戒している。さらに2009年7月には、インドネシアにおいて約4年ぶりに大きなテロ事件が発生し、ジャカルタの米系ホテル2カ所で連続爆破事件が起こっている（表1参照）。

表1 イスラムテロリスト・ネットワークによる主なテロ事件

1993年2月26日	ニューヨーク世界貿易センター爆弾テロ事件
1994年12月11日	フィリピン航空機内爆弾テロ事件及び 米国航空機同時爆破計画（ボジンカ計画）
1998年8月7日	ケニア・タンザニア米国大使館爆破事件 (米国は、アフガニスタン、スーダンをミサイルで攻撃)
2000年10月12日	イエメン・アデン港米国駆逐艦コール号爆破事件
2001年9月11日	9.11事件（ニューヨーク世界貿易センタービル、国防総省に対するテロ攻撃）
2002年10月6日	イエメン沖仏タンカー爆破事件
12日	インドネシア・バリ島ディスコ爆破事件
2003年5月13日	サウジアラビア・リヤド外国人居住区爆破事件
14日	イエメン裁判所爆弾テロ事件
16日	モロッコ・カサブランカ連続爆弾テロ事件
8月5日	インドネシア・ジャカルタ・マリオットホテル爆破事件
11月15日	トルコ・イスタンブールシナゴーク爆弾テロ事件
20日	トルコ・イスタンブール英国総領事館等爆弾テロ事件
2004年3月11日	スペイン・マドリード列車同時爆破事件
5月29日	サウジアラビア・アルホバル石油施設襲撃・人質事件
9月9日	インドネシア・ジャカルタ豪大使館前爆弾テロ事件
2005年7月7日	ロンドン同時多発テロ事件
7月21日	ロンドン同時多発テロ事件
10月1日	インドネシア・バリ島連続爆弾テロ事件
2008年11月26日	インド・ムンバイ同時多発テロ事件
2009年7月17日	インドネシア・ジャカルタ米系ホテル（リッツ・カールトンホテルとJW マリオットホテル）連続爆破事件

注) イラク、アフガニスタンで発生した事件については、戦闘行為の一環か、テロ行為かの判断ができないため、あえて除いている。

2. イスラムテロ・ネットワーク

1) アル・カイダを中心としたテロ・ネットワークの形成・変容

このように、アル・カイダを中心としたイスラムテロ・ネットワークは、相変わらず世界中で脅威となっている。その脅威の現状や実態を把握するためには、その形成過程や構造について理解する必要がある。

アル・カイダを中心としたテロ・ネットワークの形成には、東西冷戦構造の崩壊とこれに前後

して発生した、アフガニスタン戦争と湾岸戦争の2つの戦争が深く関わっている。

東西冷戦構造下の1979年12月、ソ連軍はアフガニスタンに侵攻した。これに対してイスラム国であるアフガニスタンを守るために、世界中からイスラムの若者たちがアフガニスタンに集結し、ソ連軍と戦った。サウジアラビアやエジプト、イエメン、スーダン、アルジェリア、モロッコなどの中東・北アフリカのイスラム諸国はもとより、インドネシアやマレーシア、フィリピンなどの東南アジア諸国、さらにロンドンやパリなどの世界中のモスクからもイスラムの若者達がこの戦いに参加した。この若者達が、外国人義勇兵、いわゆるムジャヒディン達であり、UBLも義勇兵として参加し、自らも前線に赴き活動を行うとともに、義勇兵のリクルート活動や武器、車両などの購入に私財を投じたとされている。とりわけ重要なのが、リクルート活動であり、義勇兵を募る拠点を世界各地につくり、アフガニスタンへ義勇兵を送ると共に、その家族の面倒や負傷した義勇兵達のケアなどの活動が行われ、その過程で、UBLもまたカリスマ化していったものと考えられる。

当時、ソ連は米国と共に超大国の一角をなす国であり、強大な軍隊を保有し、米国と対峙していた。第二次世界大戦後、世界は自由主義を基調とする米国を中心とした西側諸国と、共産主義を基調とするソ連を中心とした東側諸国に二分され、米ソの超大国を中心に、それぞれが対峙する東西冷戦構造が形成され、この枠組みの中で世界は動いていた。アフガニスタン戦争は、まさにこの冷戦構造下での戦争であり、当然のことながらソ連軍と戦う彼らを米国は支援した。このアフガニスタン戦争に参加した義勇兵たちが、後にアル・カイダやテロ・ネットワークを形成することになる。すなわち、アフガニスタン戦争がアル・カイダの基礎を形成したといっても過言ではない。

約10年に及ぶ戦争の結果、1989年2月にソ連軍はアフガニスタンから完全に撤退し、義勇兵達は勝利した。しかしながら、ほどなく旧ソビエト連邦が消滅し、東西の冷戦構造も崩壊した。この冷戦構造の崩壊に相前後するように起こったのが、1990年8月2日のイラクによるクウェート侵攻に端を発する湾岸戦争であり、この戦争で米国はイスラム教の2大聖地であるメッカ、メジナのあるサウジアラビアに軍隊を駐留させた。このことがUBLをはじめムジャヒディンたちを反米へと向かわせる一つの大きな契機となったことは明らかであるが、さらに、アフガニスタン戦争に勝利し、英雄として祖国に迎えられるはずであった義勇兵たちは、冷戦構造が崩壊し、世界情勢が激変して時代が変わったために、英雄として迎えられるどころか祖国で厄介者扱いされ、居場所を失ったことも、アル・カイダの形成に深く関わっているものと考えられる。

居場所を失った彼らは、再びアフガニスタンに戻りアル・カイダを形成し、あるいは再び地元でのテロ組織などで活動することになる。さらに今度は、かつてアフガニスタン戦争時には軍事拠点であった基地をテロリスト養成のための訓練基地として、世界中のモスクなどから若者たちをリクルートし、この基地でテロリストとしての訓練を行い、世界各地に戻すことにより、グローバルなテロリスト・ネットワークを形成するに至った。

アフガニスタン戦争に参加した義勇兵達がアル・カイダを形成し、反米テロへと向かうことになった要因を整理すると、

- ①メッカ、メジナの2大聖地のあるサウジアラビアに異教徒の軍隊が駐留したこと。
- ②敗戦国であるソ連が消滅してしまい、勝利感を得られなかったこと。
- ③英雄として祖国に迎えられるはずであったムジャヒディンたちが、祖国で厄介者扱いされ、居場所を失ったこと。
- ④米国が戦後のアフガニスタンの復興に力を入れなかったこと。

などが挙げられる。

また、9.11事件以降の米国などによるアフガニスタンへの軍事行動やイラク戦争などにより、アル・カイダやそれに関連するテロ・ネットワークは大きく変容しており、今現在も、情勢の変化とともに日々変容を続けている。

2) アル・カイダを中心としたテロ・ネットワークの構造

アル・カイダを中心とするテロ・ネットワークが、今現在でも世界にとって脅威であることは明らかである。しかしながら、これらの組織やネットワークは、増殖や変容を続けていることから、見えにくい部分も多く、9.11事件から約10年が経過した現在においても必ずしも実態が明らかになっていない部分が多い。そして、このことが対応をより難しくしている原因でもある。

さらにわかり難くしているのが、一般的に使われている「アル・カイダ」という言葉である。最近では、一部のメディアなどでは、この言葉の扱いに注意が払われているものの、何を「アル・カイダ」あるいは「アル・カイダと関連するテロリストやテロ組織」と呼ぶのか、しばしば議論になるところである。

9.11事件直後からは、「アル・カイダ」という言葉が、テロ組織を表す言葉としてかなり広い概念で使われており、さわめて地域性の強い関連の組織やUBLの声明などに触発されてテロを行うような者まで含めてこの言葉が使われている。ゆえに、世界各地で発生しているテロ事件の多くが、あたかもアル・カイダそのものによる犯行であるかの誤解を与えていた。しかし、アル・カイダとそれに関係するイスラムテロ組織やテロ・ネットワークの現状を整理・分析すると、一般的に使われている「アル・カイダ」は、アル・カイダ(狭義の)を中心とした、多くのテロ組織やテロリストの多層構造であることが明らかになってくることから、これを「アル・カイダを中心としたイスラムテロリスト・ネットワーク」としてとらえると理解しやすい。

このテロ・ネットワークは、大まかに、象徴たる UBL を中心として、①アル・カイダ(第1層)、②テロ組織のネットワーク(第2層)、③地域テロリスト(第3層)、④シンパ・触発層(第4層)の4つの層に分けられる(図1参照、ただしこの図はその実態を表しているものではなく、概念図である)⁴⁾。

4) 英国当局においても、アル・カイダとネットワークによる脅威の評価を行う際に、下記の「3層モデル」による分析を行っているが、この分析モデルが英国のJTAC(Joint Terrorism Analysis Center)の脅威評価に導入されたのは、2005年前半からである。なお、筆者は2002年から2003年にかけてこの分析モデルを完成させており、板橋功「イスラム過激派テロの潮流の変化と対応」『イスラム過激派のテロとそれへの対応』(日本国際問題研究所、2004年3月、5-18頁)において発表している。

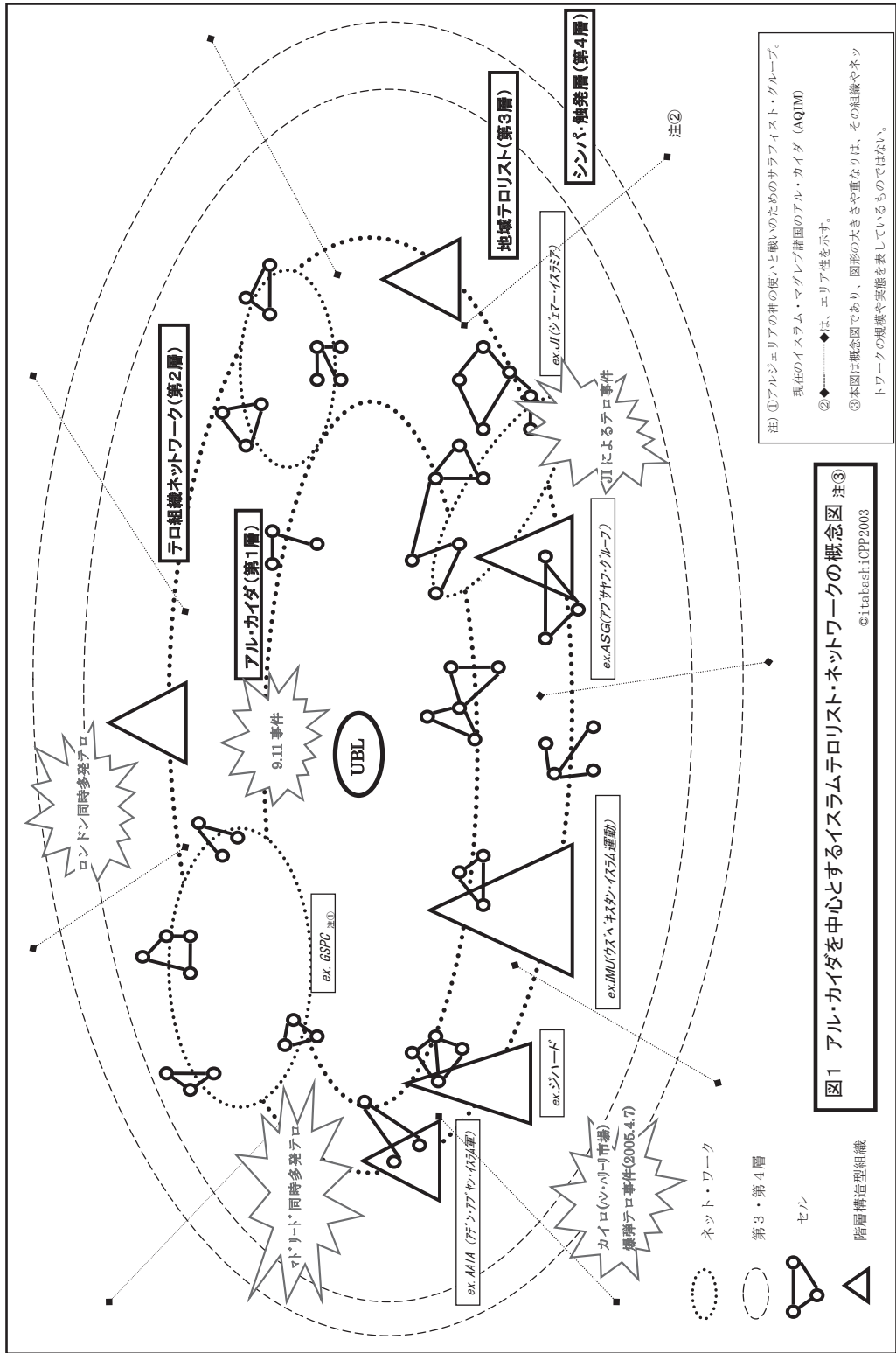


図1 アル・カイダを中心とするイスラムテロリスト・ネットワークの概念図 注③
©itabashiCPP2003

①アル・カイダ（第1層）

第1層は、アル・カイダそのものであり、まさにテロ・ネットワークの中核である。そしてこのアル・カイダそのものもまた、世界中に散らばっているセル（細胞）やテロリストが有機的に結びついているネットワークである。

アル・カイダは、アフガニスタン戦争の際に世界中から参集した旧義勇兵たちを結集するために、1980年代の終わり頃にUBLによって創設された。戦争後のアフガニスタンには、それまでの義勇兵の訓練基地をベースにしてアル・カイダのテロリスト訓練基地が設けられた。そして、世界中の過激なモスクなどからイスラムの若者達をリクルートし、テロリストとしての養成が行われ、訓練修了者の多くは再び出身国などに帰還させた。9.11事件の実行犯の大半がこのようなテロリスト訓練基地で養成された若者たちであった。

すなわちアル・カイダは、アフガニスタン戦争で戦った旧義勇兵とテロリスト訓練基地で養成されたテロリストたちを中心としたネットワークであり、彼らがセル（細胞）やスリーパーとして世界中に散らばることにより、国境を越えてグローバルに展開することが可能な高度のテロ遂行能力を持ったテロリストのネットワークとして形成されたものと考えられる。

彼らのターゲットはまさに米国権益そのものであり、常に米国本土での攻撃を念頭に、9.11事件に相当するあるいはそれ以上のテロ攻撃を企図しているものと考えられる。

②テロ組織のネットワーク（第2層）

第2層は、世界各地で地域性を持って活動を行っている、関連する既存のテロ組織やネットワーク型組織のネットワークである。これらの組織の中にも、アフガニスタン戦争の帰還者やテロリスト訓練基地で訓練を受けた経験を有する者がおり、それらの者が指導的な役割を果たしてテロ活動を行っている。ただし、これらの組織のテロ活動そのものは地域性が高いのが特徴であり、ある一定の国や地域での活動が中心であるが、帰還者や訓練キャンプ経験者を通じて組織同士の緩やかな連帯（ネットワーク）をグローバルに形成しており、アル・カイダと連動することも可能となっている。また、同時に彼らがアル・カイダのメンバーである可能性もある。

このネットワークを構成するテロ組織としては、フィリピンのアブサヤフ・グループや、 Moro イスラム解放戦線（Moro Islamic Liberation Front：MILF）、東南アジア一帯で活動するジェマ・イスラミア（Jemaah Islamiya：JI）、ウズベキスタンのウズベキスタン・イスラム運動（Islamic Movement of Uzbekistan：IMU）、エジプトのジハード（Al-Jihad）、アルジェリアの神の使いと戦いのためのサラフィスト・グループ（Salafist Group for Preaching and Combat：GSPC）、イエメンのアデン・アブヤン・イスラム軍（Aden-Abyan Islamic Army：AAIA）などの組織が挙げられる。

（英国の3層モデル）

- ①第1層 コアなアル・カイダと直接リンクしていると考えられる個人やネットワーク
- ②第2層 アル・カイダとかなり緩やかな繋がりを持つ個人やネットワーク
- ③第3層 アル・カイダとは全く繋がりはないが、彼らのイデオロギーによって感情が掻き立てられる可能性のある者たち

しかしながら、最近では、これらの組織の一部は改称したり、イスラム系テロ組織同士が合併したりしている。GSPCはアル・カイダに忠誠を誓い、2006年9月にはアル・カイダのNo.2であるアイマン・ザワヒリも公式に認めたことから、2007年1月に、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ」(Al Qaeda in the Islamic Maghreb: AQIM)に改称している。また、最近では「イラクのアル・カイダ聖戦機構」や「アラビア半島のアル・カイダ」、「イエメンのアル・カイダ」など、「〇〇のアル・カイダ」を名乗る組織が出てきているが、必ずしもアル・カイダの指揮下にあるわけではない。

③地域テロリスト (第3層)

第3層は、アフガニスタン戦争の帰還者やアフガニスタンのテロリスト訓練基地で養成されたテロリストによって、各地でローカルに養成されたテロリストで、第2層の既存のテロ組織には属さないテロリストたちである。第2層のテロリストと同じように地域性を有して活動するものの、グローバルなネットワーク化はされておらず、またアル・カイダと同様にセル単位で行動したり、組織に帰属していないことから実態が見えにくい。自発的に、あるいはアル・カイダのテロリストや第2層のテロ組織と協力したり、指示されてテロ活動を行うものと考えられるが、アル・カイダのテロリストと異なるのは、地域性が高く、グローバルな展開能力が低いことである。最近、一部の国や地域で頻発しているいわゆる自爆テロに参加しているテロリストたちの多くは、この層に該当するテロリストたちであると考えられる。

④シンパ・触発層 (第4層)

第4層は、UBLやアイマン・ザワヒリなどの主張にシンパシーを感じ、これらのアル・カイダ幹部のメッセージに触発され、もしくはアル・カイダや第2層、第3層のテロリストによるテロ活動に触発されて、テロ行為を行うテロリストたちであり、その活動は地域性があり、グローバルな展開能力は低い。

3) テロ・ネットワークの特性

9.11事件以降、世界中でアル・カイダによるテロが頻発しているように見えたが、これはまさにテロ・ネットワークの特性によるものである。第1層のアル・カイダは別として、第2層から第4層のテロリストの活動は、決してグローバルに展開しているわけではなく、一定の地域において活動する傾向にあり、また独自で活動する場合も多く、必ずしもアル・カイダの幹部やメンバーによって統制されて、あるいは指揮のもとにテロ活動を行っているものではない。しかしながら、テロ・ネットワークに連なる組織やセルが世界各地に点在していることから、世界中でテロ事件が発生する構造になっており、この構造があたかもアル・カイダによるテロ事件が世界中で頻発しているかのように思わせているのである。

3. 最近のイスラムテロの情勢と特徴

1) 世界各地で相次ぐテロ計画

英国では、2005年7月7日にはロンドン中心部を走る地下鉄3カ所と2階建てバスの計4カ所で同時多発テロ事件が発生した。また被害は少なかったものの、ちょうど2週間後の7月21日にもロンドンで同様の同時多発テロ事件が発生した。さらに、2006年8月10日には複数の航空機を空中で爆破しようとした大規模な航空機爆破計画が摘発された。2007年6月には、29日にロンドンで爆発物を積んだ車両2台が発見されるテロ未遂事件が、翌30日にはグラスゴー空港で自動車によるテロ事件が連続して発生している。

2005年7月7日の同時多発テロ事件は、特別にロンドンが狙われた事件ではないということを目指しておかなければならない。もちろん、時期的な問題は、英国でのサミットの開催に合わせたものであろうが、それまでも英国はイスラムテロリスト達から狙われ続けてきた経緯がある。2003年1月の猛毒のリシンを使ったテロ未遂事件をはじめ、2003年2月のヒースロー空港テロ計画、2004年4月のロンドンの地下鉄での化学テロ計画、同年8月のヒースロー空港テロ計画など、いくつものテロ計画を未然に防いできた経緯があり、2005年7月7日のテロ事件は未然に防ぎきれずに発生してしまった事件の一つに過ぎないということである。

2004年3月11日のスペイン・マドリッドでの列車同時爆破事件直後の3月16日に、当時のロンドン警視庁のステーブンス警視総監は、リビングストーン市長と共に記者会見を行い、「これまでテロ攻撃を阻止してきたが、今後も避けられるとは限らない」旨の警告を行っている。2005年7月7日のテロ事件後の7月10日には、ステーブンス前警視総監は「英国捜査当局は過去5年間に少なくとも8件のテロ事件を未然に防いだ」と述べており、同市長も9.11事件以降、ロンドンを狙った10件のテロ未遂事件があり、内2件は7月7日のテロ事件以降のことであることを2005年12月に明らかにしている。さらに、2006年8月10日の航空機爆破計画の摘発後の8月13日に、英国のリード内相は英国国営放送（BBC）との会見で、2005年7月7日のロンドン同時多発テロ事件後に、少なくとも4件の大規模テロを阻止し、現在、20数件のテロ計画の捜査を進めていること、そして、アル・カイダなどによる英国での最初のテロ計画は、9.11事件やイラク戦争以前の2000年であったことを明らかにしている。

このような状況は、何も英国に限ったことではない。フランスやイタリア、ドイツ、スペイン、オーストラリアなどでもテロ計画が発覚している。とりわけカナダでは、2006年6月にカナダのオンタリオ州で、大規模なテロを計画していたとして、17人を反テロ法違反（テロの謀議、準備）の容疑で逮捕、拘束している。このテロ計画では、国会議事堂や人口密集地などでの大規模な爆破、議会の襲撃・占拠、首相など指導者の斬首、CBC（カナダ放送）の襲撃などが計画され、トロント北部に訓練キャンプを作り、訓練も行っていたとされ、カナダ当局は2004年頃から活動を察知し、監視を続けていたとされる。

当然ながら、米国においても9.11事件以前から数々のテロ計画を阻止してきている。1999年12月にロサンゼルス空港でのミレニアムテロを計画していたアルジェリア人アフメド・レザムをカ

ナダから入国したところを逮捕、また2002年5月にはダーティ・ボムによるテロを計画していた米国人ホセ・パディージャを逮捕し、テロを未然に防いでいる。2006年6月22日には、数カ所のFBI事務所、マイアミの連邦ビル、シカゴのシアーズ・タワーなどに対する攻撃を計画していたとする容疑で、アル・カイダと関係するとみられる7名を逮捕したと、フロリダ州の当局が発表している。また、同年7月7日にFBIは、ニューヨークのマンハッタン島とニュージャージー州を結ぶ列車の地下トンネルを爆破する自爆テロ計画の捜査を進めていることを明らかにしており、FBIは約1年前にこの計画を察知し、関係者の監視等を行っていたとしている。このようなマンハッタン島とニュージャージー州を結ぶ地下トンネルの爆破は、1993年にも過激な盲目のイスラム指導者であるオマル・アブドル・ラーマンらによって計画されたが、FBIによって阻止されている。

このように、米国はもちろんのこと、英国、フランス、イタリア、ドイツ、オーストラリア、カナダ、この他にもシンガポール、サウジアラビア、ヨルダンなどの世界各地で大規模なテロが計画され、幸いにもこれらのテロ計画は当該国捜査当局や情報機関をはじめ、国際的な協力・連携によるテロ対策の成果により未然に防止されてきた。しかしながら、最近の相次ぐテロ計画の発覚を見ると、今現在でも世界各地で多くのテロ計画が進行している可能性は高く、依然としてテロの脅威は去っていないのが現状である。そして、これらの計画が実行されて大きな事件が発生するかどうかは、まさに当局が阻止できるかどうかにか懸かっている問題である。

2) 最近のイスラムテロの特徴

9.11事件以降に発生したそれぞれのテロ事件やテロ計画を分析すると、アル・カイダによる支援が疑われる事案はあるものの、むしろ地域に根ざしたテロリスト（第2層、第3層、第4層）が中心となって実行あるいは計画されている可能性が高いことがわかる。但し、これはアル・カイダの活動が休止していることを意味するものではない。

例えば、2005年7月7日のロンドン同時多発テロ事件の実行犯4人は、いずれもイギリス国籍であり、ジャマイカ生まれの1名を除く3名は、イギリスで生まれ、イギリスで育ったパキスタン系の2世であるとされる。また、実行犯のうちの3人は18歳、19歳、22歳の若者であった。また、2006年6月のカナダでのテロ計画で逮捕、拘束された17人のうちの5人は18歳未満で、残りの12人は19歳から43歳であったが、30歳と43歳の2人を除くと、17人のうちの15人は25歳以下の若者であった。いずれもカナダ国籍、あるいは滞在資格を保有し、カナダに居住するイスラム教徒で、アル・カイダに触発された、いわゆる「カナダ生まれ」のテログループであるとされる。これらの事件の犯人達に共通しているのは、「若年層」、「その国で生まれ、育ったイスラム教徒」、「アル・カイダに感化されて」と言う点であり、彼らはまさに第3層または第4層に位置づけられる地域性を持った、いわゆる「国産（home-grown）テロリスト」（その国で生まれ、育ったテロリスト）たちである。

すなわち、9.11事件以降最も脅威となっているのは、アル・カイダそのものよりも、むしろマドリッドでの列車同時爆破事件やロンドンでの同時多発テロ事件を実行したテロリスト達のよう

に、コアなアル・カイダと緩やかな関係を持つか、あるいは直接的な関係を持たないが、アル・カイダの思想に触発されたり、共鳴してテロを行う地域性のあるテロリスト達であることが理解できる。

このような、テロ組織に属さない、あるいはテロ組織とは繋がりが薄い若者が、アル・カイダなどのテロ組織や過激な宗教指導者などに触発されたり、感化されて、過激な思想に染まっていくことを「過激化」と呼んでいる。このような「過激化」には、主に二つの方向がある。一つは、テロ組織等が若者などの個人に対して勧誘活動や宣伝活動などの何らかのアプローチを行い、過激化させることであり、もう一つは、自ら過激なインターネットサイトなどにアプローチすることにより、過激化していくことである。

このような「過激化」により生まれたテロリストなどが大きな脅威となってきた背景には、アル・カイダによるテロ計画が比較的探知し易くなり、現にいくつものテロ計画が未然に防がれているのに対して、これらのテロリストは繋がりが薄く、それぞれのグループや個人が独自にテロを計画したり、独自に活動する傾向にあることから、これらによるテロ計画は探知しにくい特性を持つことも一因と考えられる。

このような「過激化」により、次々と新たに生まれる第3層や第4層に位置付けられる地域テロリストや触発されてテロを行うテロリスト、あるいはその予備軍たちの存在は、今後もさらに大きな脅威となるものと考えられる。

このような状況の中で、特に、最近発生した3件の米国に関係するテロ未遂事件は、米国に大きな衝撃を与えた。一つ目は、2009年12月25日のクリスマスに発生した米国航空機爆破テロ未遂事件である。この事件の犯人であるナイジェリア国籍のアブドル・ムタラフは、ナイジェリアの大臣などを歴任し、同国最大の銀行の頭取を努める富豪の子息であり、ロンドン留学中にアル・カイダに感化され、イエメンで訓練を受けて犯行に及んだとされる。まさに、「過激化」の典型的なケースである。二つ目は、2010年5月1日のニューヨークタイムズスクエア爆弾テロ未遂事件であり、この犯人であるハイシャル・シャザードは、パキスタン系米国人であり、米国人が「過激化」したケースである。彼はパキスタンの北西辺境州で生まれたが、コネティカット州の大学でコンピュータサイエンスを学び、2005年には経営学修士号（MBA）も取得し、2009年に米国市民権を取得したとされる。米国においても、ホームグローン・テロリストによるテロの危険性は以前より指摘されており、ユダヤ系米国人アダム・ガダン（Adam Gadahn）被告⁵⁾や白人女性のコリン・ラローズ容疑者⁶⁾などのホームグローン・テロリストがすでに誕生し、米国に対するテロ予告やテロリストの勧誘活動などを行っている。米国政府は、このような米国人や米国居住者、とりわけ白人の「過激化」や「ホームグローン・テロリスト」を最も懸念しているのが現状である。

5) 2004年にFBIが重要手配テロリストとして指名手配、2006年10月に所在不明のまま国家反逆罪で起訴。

6) ペンシルベニア在住の白人女性で、「ジハード・ジェーン（JihadJane）」の名前を使ってインターネット上でテロリストの勧誘や資金募集を行ったり、ムハンマドの風刺漫画家殺害計画に関与したとして、2009年10月に米司法省が逮捕し、起訴。

表2 日本人・日本権益が被害にあったイスラムテロリスト・ネットワークによる主なテロ事件

1993年2月26日	ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件 (日本人4名が負傷、日本企業のオフィスが相当の被害を受ける)
1994年12月11日	フィリピン航空機内爆弾テロ事件とボジンカ計画 (セブから搭乗した日本人出張者1名が死亡)
1995年11月19日	在パキスタンエジプト大使館爆弾テロ事件 (爆風で日本大使館・公邸が破損、大使館員3名が負傷)
1997年11月17日	ルクソール外国人観光客襲撃テロ事件 (日本人10名が死亡、1名が負傷)
1998年8月7日	在ケニア・タンザニア米国大使館爆破事件 (日本人1名が軽傷)
1999年8月23日	キルギス JICA 専門家誘拐事件 (JICA 派遣の専門家4名が誘拐され、10月25日に全員無事解放)
1999年12月24日	インディアン航空機ハイジャック事件 (日本人観光客1名が搭乗、8日間拘束される)
2001年9月11日	9.11テロ事件 (日本人24名が死亡)
2002年10月12日	インドネシア・バリ島ディスコ爆破事件 (日本人2名が死亡、13名が負傷)
2003年5月13日	サウジアラビア・リヤド外国人居住区爆破事件 (日本人3名が負傷)
2004年5月29日	サウジアラビア・アルホバル石油施設襲撃・人質事件 (日本人駐在員宅が襲撃される)
9月9日	インドネシア・ジャカルタ豪大使館前爆弾テロ事件 (日本人の子供1名が軽傷)
2005年7月7日	ロンドン同時多発テロ事件 (日本人1名が軽傷)
10月1日	インドネシア・バリ島連続爆弾テロ事件 (日本人1名が死亡、4名が負傷)
2008年11月27日	インド・ムンバイ同時多発テロ事件 (日本人1名死亡、1名負傷)

そして三つ目は、2010年10月31日の米国貨物機爆破未遂事件である。この事件の特徴は、テロリストの攻撃対象が比較的チェックの甘い、貨物機にまで拡大してきたことである。貨物機であっても、空港周辺で爆破されれば、その被害は回り知れず、また世界的な物流やサプライ・チェーンにも大きな影響を及ぼすことになる。

4. 日本を取り巻く国際テロ情勢と対策 ～イスラムテロと日本～

1) 在外日本権益における被害の状況

ところで、イスラムテロリストによるテロは、日本にとっても決して無縁ではない。これまでに発生したイスラムテロリストによるテロ事件では、日本人や日本権益も被害に遭ってきている。1993年2月のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件では、日本人4名が負傷し、日本企業のオフィスもかなりの被害を受けており、また1997年のエジプトの観光地ルクソールでのイスラム集団による襲撃テロでは、日本人10人が死亡し、1名が負傷している。さらに、9.11事件でも日本人24名が犠牲になっており、2002年10月及び2005年10月のインドネシア・バリ島にお

るJI（ジェマ・イスラミーヤ）による爆弾テロ事件においても日本人が犠牲になっている（表2参照）。

2) 日本に係わる主な事案

日本とアル・カイダとは、係わりが薄いように思われがちであるが、日本に係わる事案を整理してみると、以下の通り意外と多いことがわかる。そして、これらのケースから、これまでも「日本」がイスラムテロと決して無縁では無かったことが理解できよう。

①2003年10月18日のUBLの声明

2003年10月18日にアル・ジャジーラで、「我々は、この抑圧的な戦争に参加する全ての国々、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、日本、イタリアに対し、適当な時期と場所において報復する権利を有する」とのオサマ・ビン・ラディンの声明が流された。これが、UBLが日本を名指した最初の声明であり、この声明以降、特に在外日本権益などについては、いつ狙われてもおかしくはない状況にあり、これ以降も、UBLやアル・カイダ幹部による日本を名指しした声明が出されている。

②フィリピン航空機内爆弾テロ事件とボジンカ計画

1994年12月11日、沖縄南方公海上を飛行中のマニラ発セブ経由成田行きのフィリピン航空434便の機内で爆弾が爆発、那覇空港に緊急着陸した。1993年2月26日のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件の犯人でもあるラムジ・ユセフの犯行で、ユセフはマニラから同機に搭乗し、座席に爆弾を仕掛けセブで降りたとされる。そして、セブから搭乗してその座席に座った日本人出張者1人が死亡した。この事件では、液体爆弾が使われたとされており、また米国航空機同時爆破計画（ボジンカ計画）の実験であったとされる。

③米国航空機同時爆破計画（ボジンカ計画）

マニラ、シンガポール、ソウル、成田などを出発あるいは経由して、ホノルルやサンフランシスコ、ロサンゼルスなどに向かうユニテッド航空やノースウエスト航空などの米国航空機を同時に12機（11機という説もある）爆破する計画がラムジ・ユセフが潜伏していたマニラのアジトから発見された。1995年1月21日から22日にかけて実行される予定であったとされ、直前に発覚し、計画は阻止された。このうちの4機は日本経由の航空機であったとされ、もしこの計画が実行されていたなら、数千人の日本人がテロの犠牲になっていた可能性がある。

④ハリド・シェイクモハメドの供述

アル・カイダの最高幹部の一人で、9.11事件等のテロ計画を立案したとされるハリド・シェイク・モハメド（KSM）が、逮捕後に以下の日本に関わる供述を行っていることが明らかになっている。

- 「(2002年の日韓サッカーワールドカップの際に) 日本でのテロを計画したが、実行するためのインフラが日本に無く、具体的な計画・準備には至らなかった」(2004年2月14日の米国9.11独立調査委員会報告より)
- 「日本、インドネシア、オーストラリアにある米国大使館を爆破する計画があった」(2007年

3月14日に米国国防総省が公開した予備審問の議事録より)

⑤リオネル・デュモンの日本潜伏

2004年5月に、アル・カイダと関係があるとされるフランス人、リオネル・デュモン容疑者が日本に潜伏し、偽造旅券で出入国を繰り返していたことが明らかになった。彼は、2002年7月から2003年9月までの間、新潟市内などに潜伏していたことが確認されている。単なる逃亡なのか、資金源活動、拠点・ネットワーク作りなどのテロ支援活動のためなのか、どのような目的で日本に潜伏していたかは明らかではない。但し、この事件はテロ対策として重要な、出入国管理や外国人管理の我が国の状況に問題を提起した。

⑥給油活動等に対する UBL の発言

9.11事件後の「テロとの戦い」に支持を表明し、インド洋での給油活動など、米国に協力姿勢を示した日本に対して、UBLが2001年11月ごろに「原油タンカーを攻撃し、日本経済を破壊してやろうか」などと述べていたことが2007年12月4日に明らかとなったとの報道がなされた。(2007年12月5日付共同通信社配信記事より)

⑦2008年4月22日のアイマン・ザワヒリの回答

2008年4月22日に、アル・カイダのNo.2であるアイマン・ザワヒリにより、「日本は米国の同盟国であり、攻撃対象である」とする声明が発表された。ザワヒリは、2007年12月にインターネットのウェブサイトで、2008年1月17日まで受け付けるとして質問の公募を行った。この声明は、これに応募した共同通信社の質問に答える形で、ウェブ上で音声による声明として出されたものである。

3) テロの未然防止に関する行動計画

9.11事件以降の日本を取り巻く国際テロ情勢に鑑み、日本政府は、2008年の北海道洞爺湖サミットに向けて、2004年12月10日に「テロの未然防止に関する行動計画」を策定し、政府を上げてテロ対策の強化を行った。この行動計画は、担当の省庁及び期限を明記した画期的なものであり、「今後速やかに講ずべきテロの未然防止対策」として明示した16項目のうち、サミット開催前までに15項目について法改正等を含む措置が執られた⁷⁾。

欧米諸国では、9.11事件以前から、包括的なテロ対策法を制定している⁸⁾。このような包括的なテロ対策法は、非常に明確であり、テロ対策に積極的に取り組んでいる印象を与え、世界にその姿勢を示す効果がある。しかしながら、我が国においては、このような包括的な立法が難しい事情もある。この「テロの未然防止に関する行動計画」は、日本のテロ対策を包括的に提示したものであり、この内容を一つの法案に取りまとめれば、まさに包括的テロ対策法である。このよう

7) 残りの1項目は、「④ ICPO の紛失・盗難旅券データベースの活用によるテロリストの入国」であり、ICPO側の準備の都合等の事由によるものであり、現在では措置が講じられている。

8) 米国の“Antiterrorism and Effective Death Penalty Act 1996”や英国の“Terrorism Act 2000”など、さらに9.11事件以降に制定された米国の“USA PATRIOT Act”や英国の“Anti-terrorism, Crime and Security Act 2001”など。

なことから、本行動計画は、日本版「包括的テロ対策法」と言っても過言ではなく、評価できるものである。地下鉄サリン事件から約10年、9.11事件から約3年を経て、サミット開催を契機としてようやく我が国でも本格的にテロ対策の整備が進んだことになる。

おわりに

テロ対策の基軸は「軍事」であるべきなのか、「司法・法執行」を中心としたものであるべきなのか。テロ対策の有るべき姿については、筆者自身、9.11事件以前から自問自答し続けてきた大きな課題である。筆者は、テロ対策における軍事力の行使は、状況によって容認されるべきであるが、あくまでもその基軸は「司法・法執行」を中心としたものであるべきであると考えている。

クリントン政権時代には、テロ対策の基軸は「司法・法執行」に置き、テロリストを彼らの犯罪に関して裁判にかけるという原則維持しながらも、必要に応じてテロ対策として軍事力の行使を行った⁹⁾。確かに、3,000人近くが犠牲となった9.11事件の実行犯19人は、自爆した故に、法の裁きにかけることはできなかったことから、この原則にも限界があることは明らかであるが、ブッシュ政権におけるテロ対策は、明らかに「軍事力」を基軸として、テロリストをせん滅するための戦争であった。

オバマ政権においては、必ずしもうまく行ってはいないものの、「司法・法執行」を基軸として、外交、インテリジェンス、経済、文化、開発援助などのあらゆる影響力を活用し、必要な場合には軍事力も行使するというクリントン政権時代のテロ対策に回帰する傾向にある。但し、米国内で再びテロ事件が発生したり、在外米国権益を狙った大規模なテロ事件が発生した場合に、米国民がどのような反応を示すかによって、再び「テロとの戦い」という概念が復活する可能性は否定できない。

我が国の今後の対テロ政策（テロ対策やテロ対策支援など）については、これらの方向性を十分に検討、考慮して行われる必要がある。我が国は、G8の一角をなす国であり、テロ対策についても国際社会において責任ある立場にあり、一定の役割を果たす必要がある。ゆえに、我が国のテロ対策を考える場合、国内のテロ対策および国際協力の二つの視点から考える必要がある。この二つは、表裏一体であり、まさに車の両輪である。また、テロリストは、海や空から国境を越えて移動することから、もはや一国だけで完結しない場合が多く、国内の対策と国際協力を一体となっていくことが重要である。

国内のテロ対策は、日本におけるテロを防止したり、対処能力を強化することであり、これも単に国内の問題のみならず、国際社会における役割を果たすことにもつながることである。なぜなら、グローバル化した国際テロの時代においては、日本がループ・ホール（抜け穴）とならな

9) 1998年8月7日のケニアとタンザニアにおける米国大使館爆破事件の後に、UBLが率いるアル・カイダの犯行であると断定し、アフガニスタン領内にあるテロリスト訓練基地とスーダンの化学工場に対してトマホーク巡航ミサイルで攻撃を行った。テロ対策に軍事力を使うことには、当時は否定的な意見が強かったが、このミサイル攻撃はテロ対策の一環としての軍事行動として位置づけられるものであると考える。

いたために、国内におけるテロ対策を強化しなければならないからである。また、テロ関連条約の批准とそれに基づく国内法の整備は、国内対策であると同時に、国際協力でもある。

一方、国際協力は、単に国際社会や他国への協力という国際社会の一員としての責務を果たすためだけでなく、グローバル化した国際テロの時代においては、我が国や我が国の在外権益を守るためでもあり、主体的に取り組む必要がある。同様に、東南アジア諸国等のテロ対処能力や捜査能力、あるいはセキュリティを高めるための支援を行うことは、我が国国内の安全に直結することでもあり、また在留邦人の安全にもつながることでもある。ゆえに、方向性を誤らなければ、日本の安全を守るためにも有効であり、国際協力は我が国にとって非常に重要なテロ対策である。

追記

オサマ・ビン・ラディンの殺害について

2011年5月1日に、オサマ・ビン・ラディン（UBL）が米国特殊部隊の作戦によりパキスタンで殺害された。国際法上の問題等、いくつかの問題点はあるが、米国にとってはテロ対策の一つの成果であり、一つの区切りとなることは確かである。

しかしながら、9.11事件以降、世界各地で発生してきたテロ事件は、必ずしもUBLが直接指揮してきたわけではなく、近年、UBLの影響力は低下しつつあった。それゆえに、今回のUBLの死亡で、現状の国際テロ情勢が、大きく構造的な変化を来すことはないと考える。

最近の国際テロ情勢をみると、9.11事件以降、テロリストのすそ野が拡大してきており、本文でも指摘した通り、UBLやアル・カイダの思想などに触発され、いわゆる過激化して、独自にテロを計画し、実行する人物などが拡大しつつある。

最近発生しているテロ事件やテロ未遂事件を分析してみると、テロを起こしているのは、必ずしもUBLやアル・カイダ幹部から直接指導を受けた人物によるものではないし、アル・カイダのメンバーでもない。過激な思想などに共鳴したり、感化されたりした、いわゆる過激化した若者達などが中心である。

今回、特に、米国の特殊作戦によりUBLが殺害されたことは、殉教者として扱われることになり、報復攻撃、あるいはこれに便乗したテロが発生する可能性が高い。そして、この状況はしばらくの間続くことになるであろう。1998年8月のケニアとタンザニアの米国大使館爆破事件の後に、米国がアフガニスタンとスーダンにトマホーク巡航ミサイルで攻撃を行ってから、9.11事件に至るまでに3年の月日が経過している。また、インドネシアでは、2002年にバリで、2003年及び2004年にジャカルタで、2005年にバリで、4年連続でJI（ジェマ・イスラミア）によるテロが発生し、2006年から2008年までは3年連続で大きなテロ事件が発生しなかったが、2009年7月にジャカルタのリッツ・カールトンホテルとJW マリオットホテルで爆弾テロ事件が発生した。この事件では、数年前からテロリストの協力者がホテルの造園業者として出入りしていたことが明らかになっており、大きなテロ事件が発生しなかった3年の間に、テロリストは着々とテロの準備を進めていたわけである。このようなことから、今回のUBLの殺害に対する報復テロも、長い

スパンで考えて、警戒する必要がある。

米国本土やパキスタンはもとより、世界各地の米国権益や英国権益などは最上級の警戒が必要である。特に、今年が9.11事件から10周年に当たることも忘れてはならない。